

# 外科医師数に対する 女性医師の増加が及ぼす影響

○長瀬 啓介<sup>1)</sup>

1) 京都大学医学部附属病院医療情報部、同病院運営企画室  
筆頭演者の e-mail : nagase@kuhp.kyoto-u.ac.jp

## 1. 【背景】

近年、新規に免許を受けた医師に占める女性の比率は増加している。平成18年度学校基本調査によれば、医学部医学科在学の学生数は下表の通りとなっており<sup>1)</sup>、新規に免許をうけた医師に占める女性の比率が30%を越える状態は今後も続くものと予想される。

区分	計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
医学科	46,190	31,048	15,142	24,056	16,580	7,476	4,001	2,664	1,337	18,133	11,804	6,329
		67.22%	32.78%		68.92%	31.08%		66.58%	33.42%		65.10%	34.90%

表1 医学部医学科 在籍学生数 (平成18年度学校基本調査)

## 2. 【目的】

診療科別医師数に対する女性医師の比率の変動が及ぼす影響の仮説を得ることを目的として、外科で、医療機関以外の病院に勤務する医師数と性別および年齢の関係を視覚化する。

## 3. 【方法】

1979年より2004年の医師歯科医師薬剤師調査個票データから、外科を主たる診療科とし、一般病院（医療機関以外の病院）の管理者および勤務者を業務の種別とするレコードを、性別・調査年・年齢で層化し計数したうえで、2次元分布図とした。

なお、診療科としては主たる診療科のコードを用い、コードの変化を吸収するため、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科を外科として取りまとめた。また、業務の種別については、「病院の開設者または法人の代表者」、「病院の勤務者」を対象とし、以下では病院に勤務する医師と記した。

## 4. 【結果】

各科に関する結果を示す前に、2次元分布図の表現方法を例示し、医師数に影響を及ぼした事象の影響が図にどのように反映されるかを俯瞰するために、全診療科、全業務の種別について、性別・調査年・年齢で層化し計数した図（図1）を示す。

図左上に見られる帯は、第2次世界大戦中の臨時医専卒業者に相当する。図右下ほぼ半分を占める白い領域は、新設医大により、医師が増員した様子を表現している。図右下に斜め右上方向へ続く黒い班状の帯は、丙午（1965）生まれの医師を反映している。

図2では、外科医（男女計）を示している。丙午生まれの医師以降で、外科医となる医師の数が減少しているのがわかる。なお、近年若手で若干外科医が増える傾向にあるようにも見える。

図3では、外科医（男）を数を示している。図2に見られた、近年の外科医の減少は男性である外科医の減少傾向による影響が大きいと考えられる。

図4では、外科医（女）の数を示している。濃淡を男に比べて10倍に協調して表現している。若い女性外科医の増加傾向がみられる。

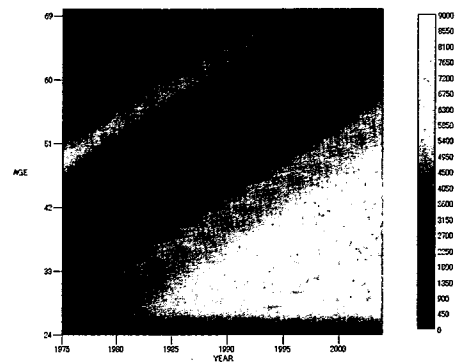


図1 全医師

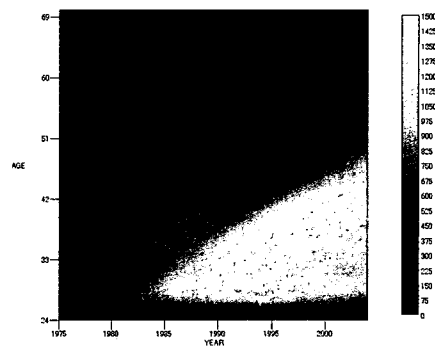


図2 外科 男女

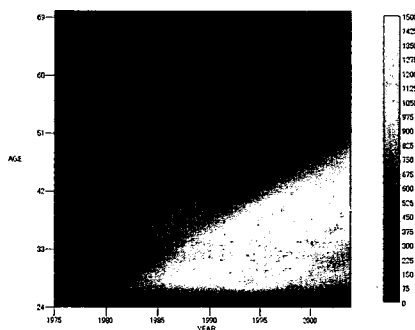


図3 外科 男

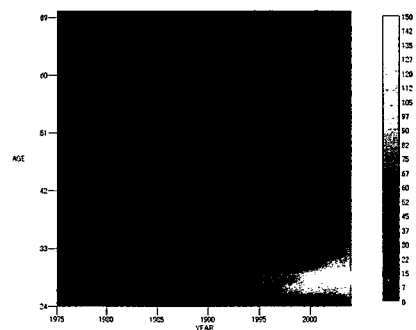


図4 外科 女

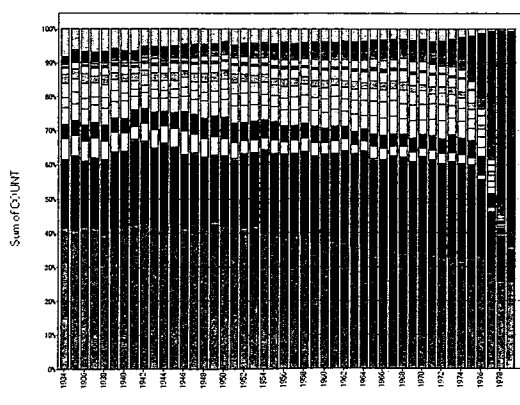


図5 男性生年別 診療科

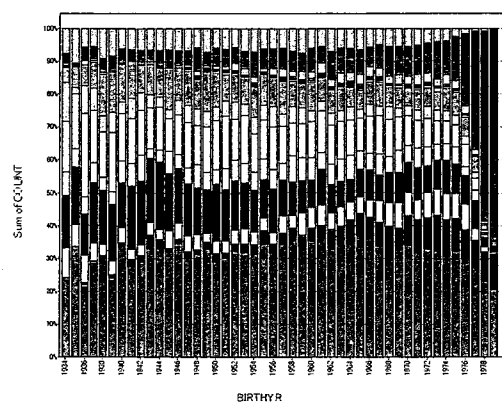


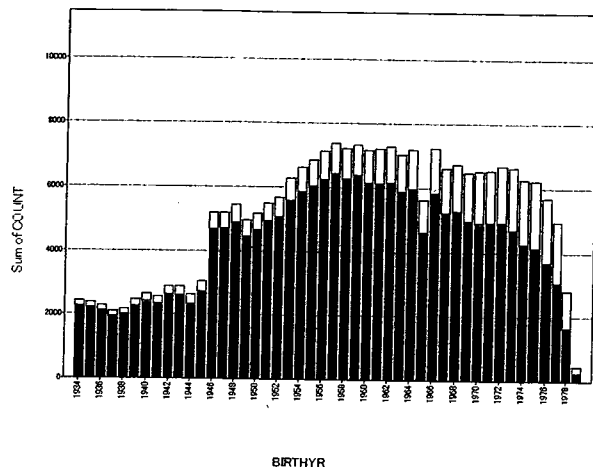
図6 女性生年別 診療科

## 5. 【考察】

外科を志す医師が減少傾向にあると言われてきたが、本研究でも、医師歯科医師薬剤師調査で外科を主たる標榜科とする医師が、1965年生以降で減少していることが示された。

この減少の原因としては、医学部卒業者に占める女性医師の比率が増加したことが挙げられる。図5および図6は、2004年医師歯科医師薬剤師調査個票データから得られた、生年毎の主たる診療科の男女別比率である。男性では、下から2つめの帯である外科を選択する率には生年では大きな変化はなく、女性では男性より少ない選択率ではあるが、生年が若いほど外科を選択する率が上がっていることがよみとれる。

右の図7は、生年ごとに見た医師の男女比率である。年々下から2つ目の層で示される女性の比率が増加している。女性の比率の増加は1965年以降で強まっている。外科を選択する率が少ない女性医師が増加し、外科を選択する率の高い男性医師が減少している結果、外科医が特定生年で見た場合減少する結果が生じているといえる。



## 6. 【まとめ】

外科医は、生年ごとに見た場合、1965年生以降減少傾向にある。この減少傾向は、外科を標榜科として選択する比率の異なる男性と女性が新規に免許を取得する医師に占める割合が変化し、外科を標榜科として選択する傾向が弱い女性医師が増加しているためであると考えられる。

長期的に外科医を増加させる必要がある場合には、女性医師が男性医師と同様に活動できる労働環境を整えるとともに、女性医師が外科を選択するように働きかける必要がある。

## 【謝辞】

本研究は、厚生労働科学研究費補助金「医師・歯科医師数等の将来予測に関する研究」(H18-医療一般-035)の一部として行われたものである。

## 【参考文献】

1. 生涯学習政策局調査企画課：学校基本調査報告書 高等教育機関編。国立印刷局，平成19年

# 産婦人科領域での 病院医療 における 女性医師数

抄録

医師・歯科医師・薬剤師調査個票データに基づき、医療機関以外の病院に勤務する産婦人科の医師の年齢・性別の分布を3次元等高線図により視覚化した。

この結果、以下のことが明らかになった。

- (1) 30歳代前半の医師数の減少が1990年代後半以降に見られる。
- (2) 産婦人科では、30歳代前半より若手の医師の過半は女性が占める。男性医師の減少は著しく、増加傾向は見られない。

●京都大学准教授 (医学部附属病院)  
京都大学医学部附属病院運営企画室副室長

長瀬啓介

(3) 同生年の女性医師について、調査年を追い医師数を観察すると、病院勤務をする女性医師は減少する。

産婦人科では、若手医師で女性医師の占める比率が高まっており、これらの女性医師が男性医師と同様の診療活動が可能となるように環境を整えることが、医療供給体制を維持するために不可欠であると考察された。

## 背景

近年、新規に免許を受けた医師に占める女性の比率は増加している。平成18年度学校基本調査によれば、医学部医学科在学の学生数は表1の通りとなっており<sup>1</sup>、新規に免許をうけた医師に占める女性の比率が30%を越える状態は今後も続くものと予想される。

女性医師は、育児・出産などを経験することにより勤務の形態が変化することが知られている。また、専門とする診療科も男性と異なる傾向があることが報告されている<sup>2</sup>。この傾向については、産科医について厚労省雇用均等・児

童家庭局母子保健課長の佐藤敏信氏が講演で指摘した記録が見られる<sup>3</sup>。しかし、このような性差が医療供給体制に及ぼす影響について長期間にわたるデータをもとに、

年齢・性別の分布を定量的に分析した報告は、厚生労働省が平成18年に行った「医師の需給に関する検討会」<sup>4</sup>でも提示されてこなかった。

## 目的

診療科別医師数に対する女性医師の比率の変動が及ぼす影響の仮説を得ることを目的として、産婦人科で、医療機関以外の病院に勤務する医師数と性別および年齢の関係を視覚化する。

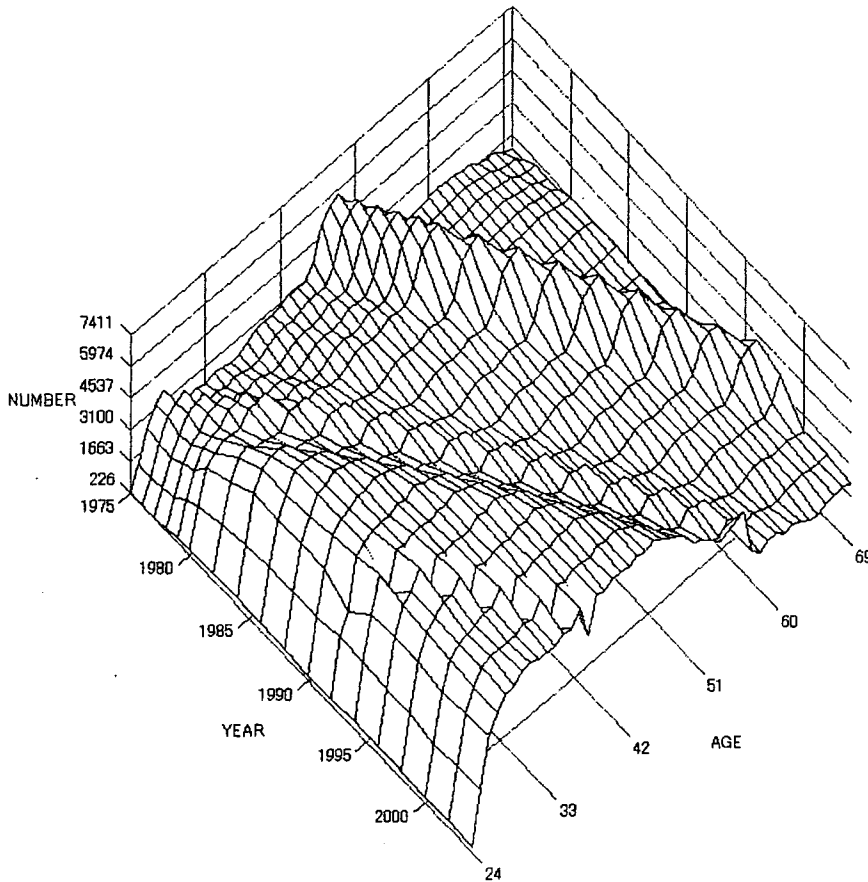
## 方法

1979年より2004年の医師・歯科医師・薬剤師調査個票データから、産婦人科・産科・婦人科を主たる診療科とし、一般病院(医療機関以外の病院)の管理者および勤務者を業務の種類とする

表1 医学部医学科 在籍学生数 (平成18年度学校基本調査)

区分	計			国立			公立			私立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
医学科	46,190	31,048	31,048	24,056	16,580	7,476	4,001	2,664	1,337	18,133	11,804	6,329
		67.22%	67.22%		68.92%	31.08%		66.58%	33.42%		65.10%	34.90%

図1 男女計、全診療科、全業務種別



レコードを性別・調査年・年齢で層化し計数したうえで3次元等高線図とした。

「病院の開設者ま  
種別については、  
なお、業務の  
種別については、  
性別・調査年・  
年齢で層化し係数した図(図1)

たは法人の代表者」、「病院の勤務者」を対象とし、以下では病院に勤務する医師として記した。  
なお、3次元等高線図に関する解説のために、全診療科、全業務の種別について、性別・調査年・年齢で層化し係数した図(図1)

科、全業務種別の医師について調査年・年齢による人数分布を示したものである。3次元等高線図の各軸はそれぞれ、AGE・年齢(1歳刻み)、YEAR・医師歯科医師薬剤師調査・調査年、NUMBER・人数とした。  
この表現では、ある生年に属する医師の群は、調査年が進むに従い図右に移動する。

たとえば、図奥に見られる山は、第二次世界大戦に際して多く養成された医師に相当すると考えられる。図手前を占める、1980年ころの調査より広がる大きな山をなす分布は新設医大による医師の養成増を反映している。1994年の調査より右に伸びる凹状の谷は丙午生まれ

の医師に相当すると考えられる。  
図2に病院(医育機関を除く)に勤務する産婦人科の総数を等高線図として示した。この年齢・性別分布を見ると、病院に勤務する医師の年齢層が年々広がっている。また丙午生まれよりも若い年齢層で、丙午生まれ以前に比べ医師数が減少している。  
図3は、男性に絞った図であるが、産婦人科では、丙午生まれより若手で病院に勤務する男性医師が減少していることが読み取れる。また45歳以上の年齢となると、病院に勤務する医師が減少する。  
図4は、女性医師について示したが、28歳前後の年齢で女性の病院に勤務する産婦人科医が増加しており、男性医師の数を越えている。28歳前後の年齢の女性医師を追跡すると、同生年コホートに属する産婦人科医の数は年々減少している。

結果

産婦人科について男女計を図2に、男性を図3に、女性を図4に示した。

考察

病院の産婦人科において、第一線で診療にあたることとなる概ね30歳代前半以前の若手医師が、1990年代より減少している。この減少は年々高い年齢にまで進展し、2004年の段階で40歳台にまで波及している。この現象を違う側面で見れば、40歳代後半以降の年齢の高い医師の比率が高まっているといえ、医師の勤務負担が大きくなっている可能性が読み取れる。

性別に見ると、男性医師は1990年代後半以降、すでに長期間にわたり減少しており、この現象が部分が女性医師によりカバーされて若手医師数を維持してきたといえる。男性医師の減少は、丙午生まれよりも若い年齢層で著しく、解消する傾向は本分析からは見られない。

同生年の若手女性医師について、調査年を追い医師数を観察すると、病院勤務をする女性医師は減少している。つまり、男性医師に比べて病院の勤務をする数が年齢を重ねるに従い急に減少してお

り定着していないことを示唆する。したがって、産婦人科の病院診療を維持するためには、若手女性医師が病院での診療を継続できる環境を整えることが非常に重要である。

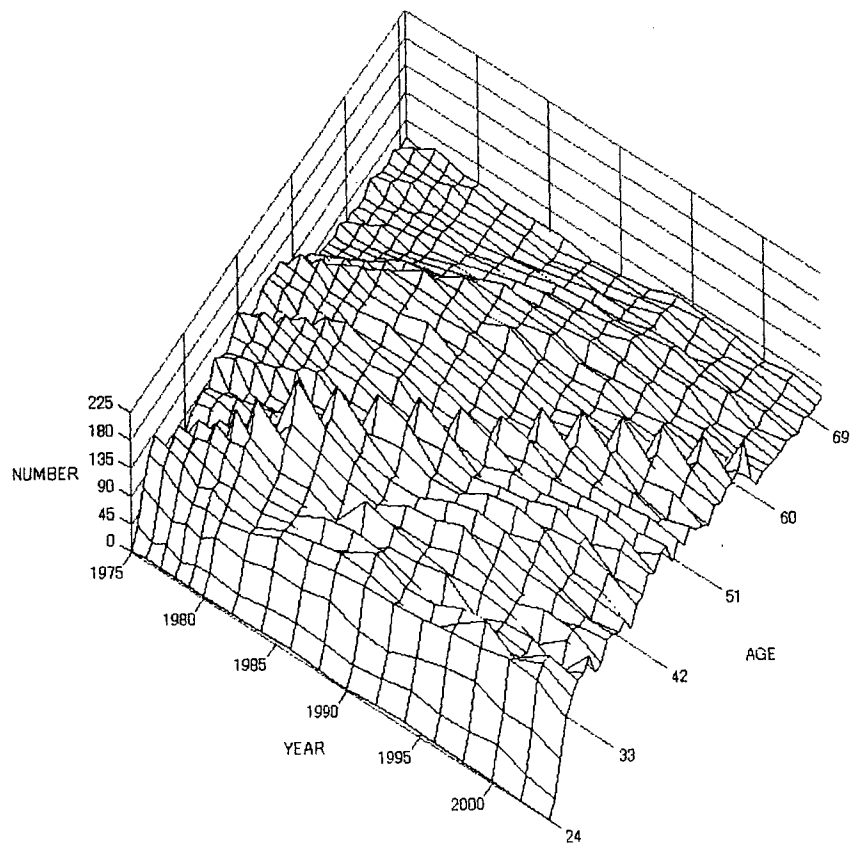
本分析でえられた等高線図では、産婦人科で病院での診療にあたる医師は、男性女性とも概ね生年コホートに対応して右方向へ推移する。このことは、産婦人科を標榜する医師の診療科の選択は、卒業後早期に行われ、他科からの標榜診療科を変更する医師がいても、その影響は小さいことを示唆する。このことは、診療科の選択が専門的訓練と結びついていることから考えても、合理的であると考えられる。

以上のように、診療科および勤務形態ごとの医師数は、年齢性別により決定されていると推察することができ。

以上の検討から、現在生じている産婦人科の医師不足は医師の性・年齢により決定されている構造的なものであると考えられ、即効性のある根本的解決方法を見出すのは困難であると予想される。

このような状況に対して、即効

図2 男女計、産婦人科、病院（医育機関を除く）



性のある医師不足の対症的対処方法としては、病院に勤務する女性医師の勤務環境を、男性医師と同程度の勤務を可能とする程度にまで改善することが挙げられる。

また、今後の医療供給体制の維持のための構造的対策としては、上記の対策に加えて、①医師養成数の増加、②医師不足診療科に対

するインセンティブの付与、③診療科の選択にあたっての定員制導入、④医学部の性別定員制導入などが理論的には考えうる。

なお、他の診療科を含む診療科横断的な分析は、別途詳細に検討しており、別論文として報告する予定である。

図3 男性、産婦人科、病院（医育機関を除く）

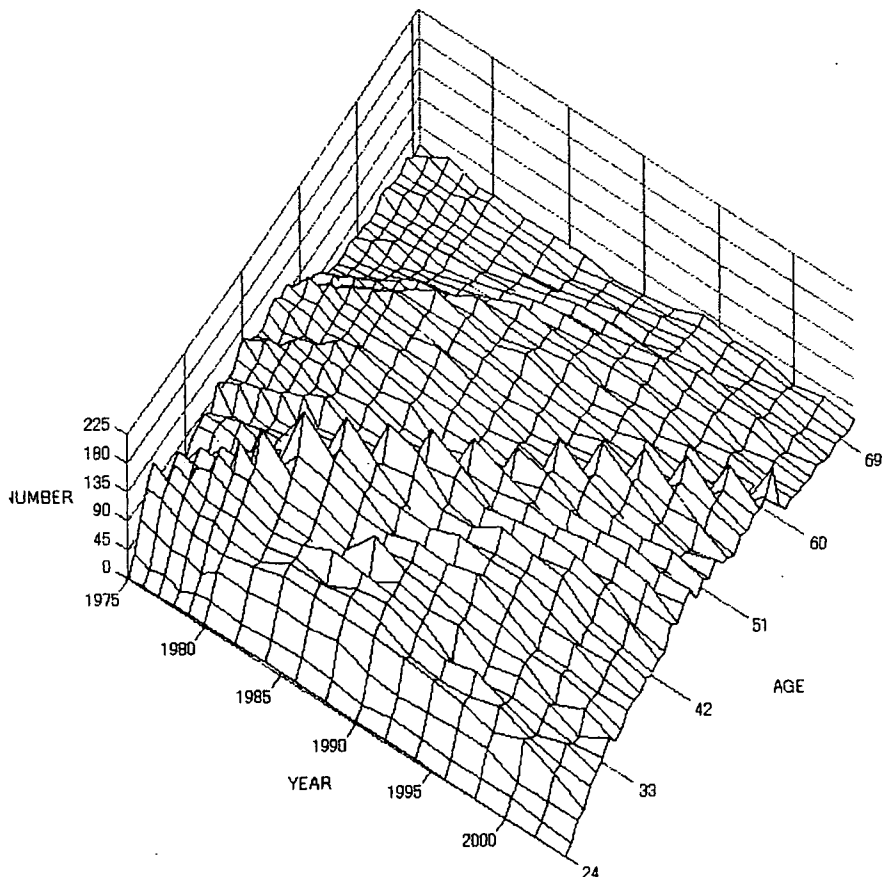
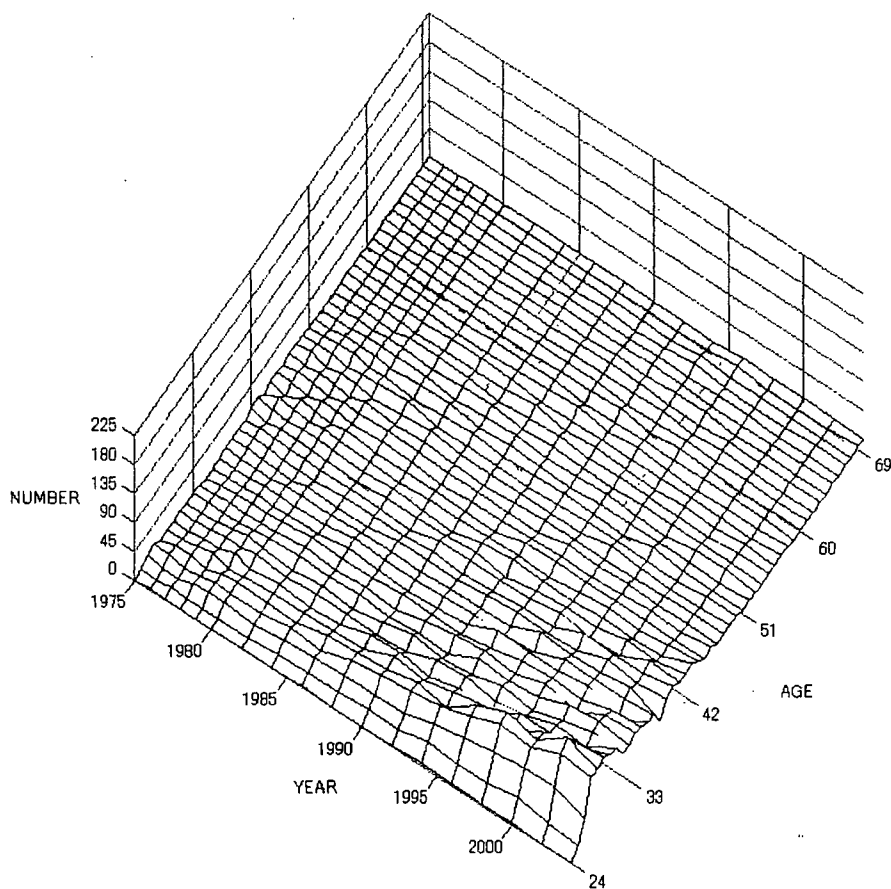


図4 女性、産婦人科、病院（医育機関を除く）



結論

医師・歯科医師・薬剤師調査個票データに基づき、医育機関以外の病院に勤務する産婦人科の医師数の年齢・性別の分布を2次元分

布図により視覚化した。  
この結果、30歳代前半の医師数の減少が1990年代後半以降に見られた。  
性別で見ると、産婦人科において女性医師の比率の増加がみられ、男性医師の著しい減少を女性

医師が補っている現状が明らかになった。また、産婦人科の女性医師では、若手で年齢が上がるに従って急激に病院勤務の医師数が減少することがわかった。  
産婦人科では、若手医師で女性医師の占める比率が高まっており、

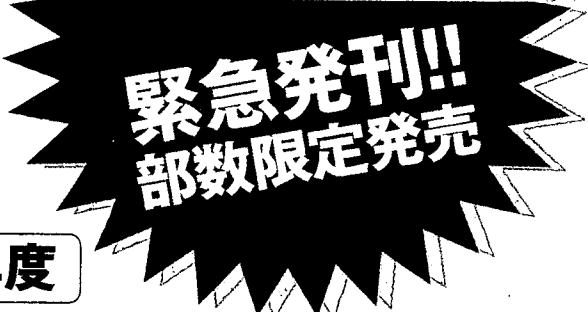
今後男性医師が増加することを期待するのは困難と考えられた。このため、これらの女性医師が男性医師と同様の診療活動が可能となるように環境を整えることが、医療供給体制を維持するために不可欠であると考えられる。

【謝辞】

本研究は、厚生労働科学研究費補助金「医師・歯科医師数等の将来予測に関する研究」(H18―医療―一般―035)の一部として行われたものである。

【参考文献】

- (1)生涯学習政策局調査企画課・学校基本調査報告書 高等教育機関編、国立印刷局、平成19年
- (2)稲津佳世子、馬場園明・女性医師の増加と診療科目間の性別隔離(会議録)、健康支援6(1):84,2004.02
- (3)メディカルトリビューン産科医の不足の背景に女性医師の増加? 「どうする・どうなる日本のお産」シンポ、オンラインマガジン「セクシュアルサイエンス」2006年6月号、<http://www.medical-tribune.co.jp/ss/2006-6/ss0606-5.htm>(オンラインドキュメント)、メディカルトリビューン
- (4)医師の需給に関する検討会…医師の需給に関する検討会報告書、厚生労働省、平成18年7月、東京(2007年12月3日受付)



平成20年度

# 診療報酬改定資料集

定価 4,000円+税 B5判・1,176頁

本書は診療報酬改定の項目とその背景・趣旨がわかるものとなっており、改定後でも、その意味が読みとれる貴重な資料集です。今回は部数限定発売のため品切れが予想されますので、お申し込みはお早めをお願いします。

目 次(案)	
●診療報酬改定の基本方針と診療報酬改定に係る検討・審議事項	
●薬価制度改革の骨子	
●後発医薬品の使用促進のための環境整備の骨子	
●保険医療材料制度改革の骨子	
●後期高齢者医療の診療報酬体系	・後期高齢者医療の在り方に関する基本的考え方 ・後期高齢者医療の診療報酬体系の骨子
●平成18年度診療報酬改定結果の検証について	
●平成18年度診療報酬改定以降の賃金・物価の動向	
●平成20年度診療報酬改定について(改定率意見書)	
●改定率	
【参考】	・平成18年度診療報酬改定の基本方針 ・平成18年度主要改定項目の目次

社会保険研究所

〒101-8522 東京都千代田区内神田2-4-6 WTC内神田ビル ☎(03)3252-7901(代) FAX(03)3252-7977



とすること。また、法附則第14条第3項又は第4項の規定による負担は、同条第2項の規定による繰入れが行われた年度において行うものとする。

**第11 病床転換助成事業（算定政令附則第5条から第14条関係）**

- 一 法附則第2条に規定する政令で定める日は、平成25年3月31日とすること。
- 二 法附則第3条第2項に規定する政令で定める率は、100分の0.25とすること。
- 三 毎年度、国が都道府県に対して交付する額は、当該年度における病床転換助成事業（法附則第2条に規定する病床転換助成事業をいう。以下同じ。）に要した費用の額の27分の10に相当する額とすること。
- 四 毎年度、支払基金が都道府県に対して交付する額は、当該年度における病床転換助成事業に要した費用の額の27分の12に相当する額とすること。
- 五 病床転換支援金等に関する法の読替規定を定

めること。

- 六 保険者が合併、分割又は解散をした場合における病床転換支援金等の額の算定について、保険者が合併、分割又は解散をした場合における前期高齢者交付金及び前期高齢者納付金等の額の算定の規定を準用すること。
- 七 病床転換支援金等及び延滞金の徴収の請求について、前期高齢者納付金等及び延滞金の徴収の請求の規定を準用すること。
- 八 病床転換助成事業に係る支払基金の業務に関する法の読替規定を定めること。
- 九 病床転換助成事業関係業務に関し支払基金が発行する債券について、高齢者医療制度関係業務に関し支払基金が発行する債券の規定を準用すること。
- 十 病床転換助成事業関係業務が終了するまでの間における法の読替規定を定めること。

**第12 施行期日**

この政令は、平成20年4月1日から施行すること。

**【訂正】**  
 前号掲載の「産婦人科領域での病院医療における女性医師数」に誤りがありましたので、お詫びして訂正します。  
 ● 34頁・表1 ↓ 正しい表は下記の通りです（太字部分を修正）。  
 ● 34頁 2段目左から2行目  
 「係数」 ↓ 「計数」  
 ● 35頁 1段目左から13行目  
 「この現象」 ↓ 「この減少」

**表1 医学部医学科 在籍学生数（平成18年度学校基本調査）**

区分	計			国立			公立			私立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
医学科	46,190	31,048	<b>15,142</b>	24,056	16,580	7,476	4,001	2,664	1,337	18,133	11,804	6,329
		67.22%	<b>32.78%</b>		68.92%	31.08%		66.58%	33.42%		65.10%	34.90%



200732059B

本研究報告書には下記の DVD が添付されています。

